

新規事業採択時評価結果（平成23年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業の概要

事業名	一般国道230号 定山溪拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道札幌市南区定山溪温泉 至：北海道札幌市南区定山溪	延長	2.8 km		
事業概要	<p>一般国道230号は、北海道の中心都市である札幌市から、定山溪や洞爺湖など観光地を経由し、道南のせたな町に至る延長約153kmの主要幹線道路であり、道央圏と道南圏を最短で連絡する重要な路線である。このうち、定山溪拡幅は、札幌市南区定山溪温泉から札幌市南区定山溪に至る延長2.8kmの事業である。</p>				
事業の目的、必要性	<p>当該区間の整備により、圏域間移動の広域交通と定山溪温泉への滞在交通による混雑が緩和されるとともに、混雑による追突事故の低減や、広域的な観光交流・連携への支援等が図られる。</p>				
全体事業費	約125億円	計画交通量	14,500台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見	<p>【札幌市長】</p> <ul style="list-style-type: none"> 予算化に同意 早期の事業完成に向けて特段の御配慮をお願いしたい
----------------	--

学識経験者等の第三者委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業化については妥当である 全国一律の評価を行うのではなく、例えば、冬期の交通など、北海道の地域特性の視点も重要
------------------	---

事業採択の前提条件	<p>便益が費用を上回っている。 円滑な事業執行の環境が整っている（H22.10.5都市計画変更告示）。</p>
-----------	--

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.9	総費用 112億円 （事業費：100億円 維持管理費：12億円）	総便益 213億円 （走行時間短縮便益：178億円 走行経費減少便益：28億円 交通事故減少便益：6.1億円）	基準年 平成22年		
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.4（交通量 -10%）	B/C=2.3（交通量 +10%）			
		事業費変動	B/C=1.7（事業費 +10%）	B/C=2.1（事業費 -10%）			
	事業期間変動	B/C=1.8（事業期間 +20%）	B/C=2.0（事業期間 -20%）				
事業の影響	評価項目	評価	根拠				
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	渋滞損失時間の削減 【1kmあたり（台kmあたり）渋滞損失時間】 国道230号：約24.1万人時間/年km(H20)→3.2万人時間/年km 【その他の特徴】 4車線整備により交通容量が拡大することで、慢性的な渋滞を解消 国道230号：混雑度2.56→0.51			
		事故対策	◎	交通混雑の解消により、追突事故の減少が見込まれる 【観光施設への安全なアクセスの確保】 4車線整備に伴い、追越し車線や中央分離帯が設置されることにより、沿道の温泉宿泊施設等への安全で円滑な出入りが可能となり、これに起因し発生していた混雑が解消され、事故の削減が図られる。			
		歩行空間	—	注目すべき影響はない			
	社会全体への影響	住民生活	◎	【高次医療施設へのアクセス向上】 第三次医療施設（札幌市）へのアクセス性向上 （救急搬送件数112件/年(H20羊蹄山ろく消防管内)）：173分→152分			
		地域経済	○	【沿道まちづくり】 地元町内会や温泉組合等による「定山溪地区まちづくり協議会」において、国道230号の4車線整備を核とした街並づくりなど温泉街の観光振興計画「定山溪地区まちづくり計画」を策定しており、道路整備と一体となった景観形成を促進 【地域づくりを支援】 「さっぽろ広域観光圏整備計画」（札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村）と整合性を図り相互に連携し、観光を軸とした地域づくりを推進			
		災害	—	注目すべき影響はない			
環境		○	【CO2排出量の削減】 CO2：2,406t-CO2/年の削減				
地域社会	—	注目すべき影響はない					
事業実施環境	○	都市計画決定 H22.10 済。 定山溪地区では、地元温泉街を中心とした観光振興を柱としたまちづくりを目的にまちづくり勉強会など積極的な取り組みが行われている。					

対応方針

<p>費用便益比が1.9と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。 また、当該区間の渋滞対策、交通事故対策による住民生活、地域経済への効果が期待でき、事業の必要性・効果は高いと判断できる。 以上より、本事業の新規事業化については妥当である。</p>

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。